

介護事業所キャリアパス構築支援に係る業務委託受託者募集要項

1 目的

新加算への移行に伴い、賃金体系等の整備、資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備を必要とする介護サービス事業所等に対して、令和6年度介護報酬改定後の制度の趣旨・内容を説明し、取得方法、要件、具体的な申請手続や好事例等を示し、新加算の取得に向けた丁寧な個別相談、研修等を行う。

介護職員が将来の展望を持って働くことができるよう、介護事業所におけるキャリアパス構築を支援することで、介護職員の処遇改善の促進を図り、介護職員の確保に繋げる。

※ 本事業は、国庫補助事業（介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業）を活用し実施する。

2 実施方法

県からの委託により実施

3 契約期間

契約締結日から令和7年3月31日

4 業務内容

別添「介護事業所キャリアパス構築支援に係る業務委託仕様書」を参照。

5 委託先の要件

応募要件は、以下のとおりとする。

(1) 県内に事業所を有する法人であり、かつ、次に掲げる条件に該当しないもの。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者

(ア) 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

(イ) 鹿児島県との契約等において次のaからfまでのいずれかに該当すると認められたことにより3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないこととされた者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

a 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした。

b 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した。

- c 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた。
 - d 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた。
 - e 正当な理由がなくて契約を履行しなかった。
 - f aからeにより一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した。
- イ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱に規定する者
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
 - (イ) 役員等が、暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であると認められる法人等
 - a 法人にあっては非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - b 法人格を有しない団体にあっては代表者、理事その他aに掲げる者と同等の責任を有する者
 - c 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - (ウ) 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等
 - (エ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用してゐる法人等
 - (オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
 - (カ) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
 - (キ) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用してゐる法人等

ウ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者

- (2) 当該委託事業を的確に遂行するための必要な経営基盤及び人員体制を有していること。
- (3) 会社更生法，民事再生法等に基づく更正または再生手続きを行っていないこと。また，経営状況が著しく不健全でないこと。

6 委託料

(1) 上限額

3,219 千円以内（消費税及び地方消費税（10%）を含む。）

(2) 対象経費

- ① 報償費（講師及び専門家派遣に要する謝金）
- ② 旅費
- ③ 需用費（消耗品費，印刷製本費等）
- ④ 役務費（通信運搬費等）
- ⑤ 使用料及び賃借料（会場借上料）
- ⑥ その他（受託法人における人件費等）

※ 積算に当たって，不明な点は県へ問い合わせること。

7 募集方法

(1) 提出書類

- ① 事業計画申込書（第1号様式）
- ② 事業計画書（第2号様式）
- ③ 事業費積算書（第3号様式）
- ④ 実施する研修の内容，実施時期がわかる資料
- ⑤ 誓約書及び役員名簿（第4号様式）

（5 委託先の要件(1)のイについて，鹿児島県警察本部に照会するために使用。）

- ⑥ 決算書（間近2期分の貸借対照表，損益計算書，収支計算書など）

(2) 提出方法

持参又は郵送

(3) 提出期限

令和6年7月12日（金） 午後5時（必着）

(4) 提出・問合せ先

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

鹿児島県高齢者生き生き推進課介護保険室事業者指導係

TEL 099-286-2687（直通）

8 事業者の決定

県は、提出書類の内容を審査し、予算の範囲内で、委託先の事業者を決定するものとする。（審査結果についての異議申立ては、一切受け付けません。）

9 その他留意事項など

- (1) 本募集に応募するための一切の費用は、応募者の負担とする。
- (2) 委託費に残額が生じた場合は、返還するものとする。